

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <https://www.taisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,650,877	4.1	153,323	△15.7	157,936	△14.8	112,571	△11.2
2018年3月期	1,585,497	6.6	181,859	29.1	185,349	28.2	126,788	40.0

(注) 包括利益 2019年3月期 119,290百万円(△19.8%) 2018年3月期 148,657百万円(60.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	511.90	—	16.2	8.4	9.3
2018年3月期	561.36	—	20.5	10.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,283百万円 2018年3月期 1,003百万円

(注) 1 2017年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,846,176	722,390	39.0	3,302.86
2018年3月期	1,910,597	669,019	34.9	2,975.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 720,423百万円 2018年3月期 667,152百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△71,028	△82,288	△96,197	437,584
2018年3月期	207,020	△11,852	△41,682	687,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	75.00	—	28,031	22.3	4.6
2019年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	28,355	25.4	4.1
2020年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00	—	27.0	—

(注) 2017年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、基準日が2017年9月30日であるため、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮する場合の2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は50円となり、1株当たり年間配当金は125円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770,000	9.3	46,500	△3.1	47,500	△5.5	32,000	△9.2	148.56
通期	1,740,000	5.4	148,000	△3.5	149,000	△5.7	103,000	△8.5	481.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	224,541,172株	2018年3月期	224,541,172株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,419,832株	2018年3月期	289,640株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	219,910,304株	2018年3月期	225,859,636株

(注) 2017年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年3月期	1,328,425	4.3	133,769	△15.1	137,817	△14.5	96,102	△14.3
2018年3月期	1,273,316	8.2	157,645	32.9	161,134	27.2	112,125	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	437.01	—
2018年3月期	496.44	—

(注) 2017年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2019年3月期	1,613,082	601,523	37.3	2,757.75
2018年3月期	1,678,085	560,921	33.4	2,501.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 601,523百万円 2018年3月期 560,921百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	8.0	39,000	△7.9	40,000	△11.0	27,000	△12.5	125.35
通期	1,390,000	4.6	127,000	△5.1	128,000	△7.1	89,000	△7.4	415.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2020年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2019年5月13日（月）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2020年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 2017. 4. 1~ 2018. 3. 31	当 期 2018. 4. 1~2019. 3. 31				次 期 2019. 4. 1~2020. 3. 31		当期 2018. 4. 1~ 2018. 9. 30	次 期 2019. 4. 1~2019. 9. 30	
	実績	予想 (※)	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	17,435	16,300	16,939	△496	639	18,200	1,261	5,724	7,700	1,976
土木事業	5,204	4,100	4,111	△1,093	11	4,300	189	1,411	1,750	339
建築事業	11,000	10,950	11,490	490	540	12,700	1,210	3,707	5,370	1,663
開発事業	1,134	1,150	1,246	112	96	1,100	△146	577	550	△27
その他	97	100	92	△5	△8	100	8	29	30	1
売上高	15,855	16,100	16,509	654	409	17,400	891	7,047	7,700	653
土木事業	4,413	4,250	4,391	△22	141	4,600	209	1,792	1,880	88
建築事業	10,208	10,600	10,877	669	277	11,600	723	4,691	5,240	549
開発事業	1,137	1,150	1,149	12	△1	1,100	△49	535	550	15
その他	97	100	92	△5	△8	100	8	29	30	1
売上総利益	16.8	13.9	14.6	△2.2	0.7	13.7	△0.9	12.7	11.8	△0.9
土木事業	21.0	15.3	17.0	△4.0	1.7	14.8	△2.2	13.8	13.3	△0.5
建築事業	14.4	12.7	13.0	△1.4	0.3	12.8	△0.2	11.6	10.4	△1.2
開発事業	22.5	20.0	20.9	△1.6	0.9	19.1	△1.8	17.8	20.0	2.2
その他	18.8	10.0	20.5	1.7	10.5	15.0	△5.5	32.8	16.7	△16.1
販管費	△5.3	△5.4	△5.3	—	0.1	△5.2	0.1	△5.9	△5.8	0.1
	△847	△870	△882	△35	△12	△905	△23	△416	△445	△29
営業利益	11.5	8.5	9.3	△2.2	0.8	8.5	△0.8	6.8	6.0	△0.8
	1,819	1,370	1,533	△286	163	1,480	△53	480	465	△15
営業外収益	60	60	68	8	8	55	△13	34	30	△4
営業外費用	△26	△40	△22	4	18	△45	△23	△11	△20	△9
(金融収支)	26	23	32	6	9	22	△10	16	12	△4
経常利益	11.7	8.6	9.6	△2.1	1.0	8.6	△1.0	7.1	6.2	△0.9
	1,853	1,390	1,579	△274	189	1,490	△89	503	475	△28
特別利益	11	20	37	26	17	—	△37	19	—	△19
特別損失	△41	△10	△8	33	2	△10	△2	△3	△10	△7
税金等調整前 当期純利益	11.5	8.7	9.7	△1.8	1.0	8.5	△1.2	7.4	6.0	△1.4
	1,823	1,400	1,608	△215	208	1,480	△128	519	465	△54
法人税等	△555	△440	△481	74	△41	△450	31	△167	△145	22
当期純利益	8.0	6.0	6.8	△1.2	0.8	5.9	△0.9	5.0	4.2	△0.8
	1,268	960	1,127	△141	167	1,030	△97	352	320	△32
非支配株主に帰属する 当期純利益	△0	—	△1	△1	△1	—	1	△0	—	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	8.0	6.0	6.8	△1.2	0.8	5.9	△0.9	5.0	4.2	△0.8
	1,268	960	1,126	△142	166	1,030	△96	352	320	△32

※「当期予想」は、2018年11月8日付の修正開示値を記載しております。

2020年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期	当 期				次 期		当期	次 期	
	2017. 4. 1~ 2018. 3. 31	2018. 4. 1~2019. 3. 31				2019. 4. 1~2020. 3. 31		2018. 4. 1~ 2018. 9. 30	2019. 4. 1~2019. 9. 30	
	実績	予想(※)	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	14,176	13,100	13,366	△810	266	14,700	1,334	4,143	6,100	1,957
土木事業	3,915	2,900	2,719	△1,196	△181	3,000	281	814	1,130	316
国内	3,903	2,500	2,298	△1,605	△202	2,600	302	807	1,130	323
海外	12	400	421	409	21	400	△21	7	—	△7
建築事業	10,050	10,000	10,334	284	334	11,500	1,166	3,238	4,890	1,652
国内	9,734	9,400	10,005	271	605	10,500	495	3,221	4,500	1,279
海外	316	600	329	13	△271	1,000	671	17	390	373
計	13,965	12,900	13,053	△912	153	14,500	1,447	4,052	6,020	1,968
開発事業	116	130	219	103	89	120	△99	63	60	△3
その他	95	70	94	△1	24	80	△14	28	20	△8
売上高	12,733	12,900	13,284	551	384	13,900	616	5,650	6,100	450
土木事業	3,179	3,050	3,192	13	142	3,200	8	1,313	1,300	△13
国内	2,986	2,850	3,020	34	170	3,010	△10	1,245	1,250	5
海外	193	200	172	△21	△28	190	18	68	50	△18
建築事業	9,342	9,650	9,879	537	229	10,500	621	4,275	4,750	475
国内	9,277	9,610	9,841	564	231	10,200	359	4,258	4,670	412
海外	65	40	38	△27	△2	300	262	17	80	63
計	12,521	12,700	13,071	550	371	13,700	629	5,588	6,050	462
開発事業	117	130	120	3	△10	120	0	34	30	△4
その他	95	70	93	△2	23	80	△13	28	20	△8
売上総利益	16.9	13.7	14.6	△2.3	0.9	13.6	△1.0	12.5	11.3	△1.2
土木事業	23.7	16.4	19.2	△4.5	2.8	15.8	△3.4	15.6	14.7	△0.9
建築事業	14.3	12.5	12.6	△1.7	0.1	12.6	—	11.3	10.1	△1.2
計	16.7	13.5	14.3	△2.4	0.8	13.3	△1.0	12.3	11.1	△1.2
開発事業	45.0	38.5	50.3	5.3	11.8	41.7	△8.6	43.7	50.0	6.3
その他	14.8	14.3	15.5	0.7	1.2	12.5	△3.0	22.5	25.0	2.5
販管費	△4.5	△4.6	△4.5	—	0.1	△4.5	—	△5.0	△4.9	0.1
営業利益	12.4	9.1	10.1	△2.3	1.0	9.1	△1.0	7.5	6.4	△1.1
営業外収益	54	55	59	5	4	50	△9	35	30	△5
営業外費用	△19	△35	△19	0	16	△40	△21	△10	△20	△10
(金融収支)	38	36	42	4	6	34	△8	27	25	△2
経常利益	12.7	9.3	10.4	△2.3	1.1	9.2	△1.2	8.0	6.6	△1.4
特別利益	8	—	2	△6	2	—	△2	1	—	△1
特別損失	△9	△10	△8	1	2	△10	△2	△2	△10	△8
税引前当期純利益	12.6	9.2	10.3	△2.3	1.1	9.1	△1.2	7.9	6.4	△1.5
法人税等	△489	△370	△411	78	△41	△380	31	△139	△120	19
当期純利益	8.8	6.4	7.2	△1.6	0.8	6.4	△0.8	5.5	4.4	△1.1
	1,121	820	961	△160	141	890	△71	309	270	△39

※「当期予想」は、2018年11月8日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) その他経営方針に関する事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	25
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	26
(3) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

・当期の概況

当年度の日本経済は、世界経済における保護主義的な通商政策や中国経済に対する先行きの不透明感により、輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費の回復もみられ、全体として緩やかな回復基調を続けました。

国内建設市場につきましては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資が増加したことや、公共投資が高い水準を維持したことから、経営環境は良好さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、土木事業において減少したことにより、前期比2.8%減の1兆6,938億円となりました。また、売上高は、建築事業及び開発事業で増加したことにより、同4.1%増の1兆6,508億円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、土木事業、建築事業及び開発事業の売上総利益率の悪化等により減益となったことから、前期比15.7%減の1,533億円となりました。また、経常利益は、支払利息の減少等に伴う営業外損益の好転があったものの、営業利益の減少により、同14.8%減の1,579億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に減損損失を計上したことの反動等に伴う特別損益の好転及び法人税等の減少により、同11.2%減の1,125億円となりました。なお、ROE(自己資本当期純利益率)は前期比4.3%減の16.2%となりました。

- ・報告セグメント等の経営成績(セグメント間の売上高等を含めて記載しています。)

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は概ね前期並みの4,686億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の悪化により同25.8%減の530億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比6.6%増の1兆1,304億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の悪化により同9.0%減の876億円となりました。

開発事業

不動産業界におきましては、分譲マンション市場では、引き続き販売価格が高止まりする中で、都心部や駅至近の利便性の高いエリアを中心に需要は底堅く推移いたしました。また、郊外においては販売が長期化する物件も見られ、物件による二極化傾向が一層強まっております。また、ビル賃貸市場は、底堅い需要を背景に、都心部を中心とした賃料の緩やかな上昇傾向が継続するなど、堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比1.7%増の1,218億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の悪化により同0.4%減の129億円となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は前期比1.6%減の121億円、営業利益は同2.7%増の11億円となりました。

②次期の見通し

2019年度の日本経済は、世界経済における保護主義的な通商政策や中国経済に対する先行きの不透明感など、海外情勢の不確実性に懸念材料があるものの、国内の企業収益は底堅く推移しており、消費増税が予定されている中においても、雇用及び所得環境の改善を背景に、個人消費の緩やかな増加も見込まれることなどから、景気回復基調が続くものと思われまます。

国内建設市場につきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた活況が続いていることや、災害対策や施設老朽化対策のための公共投資が増加することなどから、堅調を維持するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、次期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結業績予想は、売上高1兆7,400億円、営業利益1,480億円、経常利益1,490億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,030億円となる見通しです。なお、受注高は1兆8,200億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況に関する分析

資産の部

現金預金の減少等により、資産合計は前期比3.4%・644億円減の1兆8,461億円となりました。

負債の部

未成工事受入金の減少等により、負債合計は前期比9.5%・1,177億円減の1兆1,237億円となりました。

純資産の部

自己株式の取得を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期比8.0%・533億円増の7,223億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,607億円獲得したものの、売上債権の増加等により、当期収支は710億円の支出超となりました。(前期は2,070億円の収入超)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、当期収支は822億円の支出超となりました。(前期は118億円の支出超)

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得、資金調達に係る有利子負債の返済等により、当期収支は961億円の支出超となりました。(前期は416億円の支出超)

以上により、当期の現金及び現金同等物は4,375億円(前期比2,497億円減)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,174億円(同299億円減)となりました。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、当初計画を上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり70円の配当を実施する予定です。

これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき130円となり、2017年10月1日付で実施した株式併合考慮後の前期配当及び直近の配当予想に比べ5円の増配となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年130円(うち中間配当金65円)の予定ですが、今後も、株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、2019年5月10日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、8,300千株(280億円)を上限とする自己株式の取得を決議しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念(人がいきいきとする環境を創造する)の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業界ではここ数年、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた活況が続いております。さらには国土強靱化施策の継続や、大阪・関西万博、東京都心部の大型再開発事業なども控えていることから、当面の間、国内建設投資は堅調に推移すると見込まれております。

しかしながら、日本の人口減少や財政制約に鑑みると、中長期的な事業環境は楽観できるものではないと考えております。加えて建設業界が直面している担い手の確保・育成の課題に対応するためにも、生産性向上と働き方改革の一層の推進が求められております。

このような事業環境の下でも持続的に成長を続けるべく、当社グループでは2018年度を初年度とする「中期経営計画(2018-2020)」に掲げた経営課題の達成に取り組んでおります。

なお、「中期経営計画(2018-2020)」の要旨は、当社ホームページに掲載しております。

(URL) https://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/group.html

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画(2018-2020)の最終年度(2020年度)における経営数値目標(連結)

	中期経営計画(2018-2020)		
	2018年度	2019年度	2020年度
	実績	予想	目標
売上高	16,508億円	17,400億円	18,700億円
営業利益	1,533億円	1,480億円	1,870億円
当期純利益	1,125億円	1,030億円	1,300億円
ROE	16.2%	13.9%	12%以上
配当性向	25.4%	27.0%	25%程度
有利子負債	2,174億円	2,300億円	3,000億円未満
純有利子負債(※)	△2,503億円	—	(実質無借金経営の恒久化)
自己資本比率	39.0%	—	40%以上

※ 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

(4) その他経営方針に関する事項

2018年3月にリニア中央新幹線建設工事に関して、独占禁止法違反容疑で当社及び当社顧問が東京地方検察庁により起訴され、2019年2月より東京地方裁判所にて公判手続きが開始されました。本件につきましては、公判の場において、当社の主張を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	687,456	467,750
受取手形・完成工事未収入金等	441,630	542,009
未成工事支出金	50,094	42,472
たな卸不動産	86,207	96,749
その他のたな卸資産	2,757	3,804
その他	59,514	47,772
貸倒引当金	△173	△121
流動資産合計	1,327,486	1,200,436
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	136,975	152,138
機械、運搬具及び工具器具備品	56,172	60,379
土地	119,963	135,938
建設仮勘定	1,523	1,255
減価償却累計額	△126,237	△129,966
有形固定資産合計	188,397	219,745
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	337,382	367,626
退職給付に係る資産	9,560	11,387
繰延税金資産	6,557	3,914
その他	31,412	31,805
貸倒引当金	△1,753	△1,768
投資その他の資産合計	383,159	412,965
固定資産合計	583,110	645,739
資産合計	1,910,597	1,846,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	509,576	507,335
短期借入金	87,029	90,951
ノンリコース短期借入金	2,950	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定のノンリコース社債	500	—
リース債務	273	315
未払法人税等	30,843	18,981
未成工事受入金	148,515	99,745
預り金	182,142	155,030
完成工事補償引当金	3,128	3,474
工事損失引当金	9,393	2,761
受注損失引当金	3	—
独占禁止法関連損失引当金	—	9,129
その他	38,270	37,065
流動負債合計	1,022,625	924,791
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	106,899	86,472
リース債務	421	378
繰延税金負債	1,430	6,199
再評価に係る繰延税金負債	3,285	3,285
役員退職慰労引当金	391	416
関係会社事業損失引当金	40	15
環境対策引当金	89	43
独占禁止法関連損失引当金	10,693	—
退職給付に係る負債	35,787	42,021
その他	19,913	20,160
固定負債合計	218,951	198,994
負債合計	1,241,577	1,123,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,199	60,198
利益剰余金	382,462	465,127
自己株式	△1,490	△37,503
株主資本合計	563,913	610,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,579	108,782
繰延ヘッジ損益	△115	△74
土地再評価差額金	△1,244	△1,244
為替換算調整勘定	△3,057	△3,342
退職給付に係る調整累計額	9,078	5,737
その他の包括利益累計額合計	103,239	109,858
非支配株主持分	1,867	1,967
純資産合計	669,019	722,390
負債純資産合計	1,910,597	1,846,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,445,276	1,511,724
開発事業等売上高	140,220	139,153
売上高合計	1,585,497	1,650,877
売上原価		
完成工事原価	1,209,960	1,298,683
開発事業等売上原価	108,919	110,734
売上原価合計	1,318,879	1,409,417
売上総利益		
完成工事総利益	235,316	213,041
開発事業等総利益	31,301	28,418
売上総利益合計	266,618	241,459
販売費及び一般管理費		
販売費	37,342	37,957
一般管理費	47,415	50,178
販売費及び一般管理費合計	84,758	88,136
営業利益	181,859	153,323
営業外収益		
受取利息	626	468
受取配当金	3,706	4,057
持分法による投資利益	1,003	1,283
その他	658	981
営業外収益合計	5,994	6,790
営業外費用		
支払利息	1,684	1,277
租税公課	12	445
支払手数料	44	355
その他	764	99
営業外費用合計	2,505	2,178
経常利益	185,349	157,936

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	183	1,649
投資有価証券売却益	779	153
独占禁止法関連損失引当金戻入額	116	1,564
その他	11	355
特別利益合計	1,090	3,722
特別損失		
減損損失	3,631	339
固定資産除却損	274	188
投資有価証券評価損	3	91
関連事業損失	—	167
その他	233	94
特別損失合計	4,142	881
税金等調整前当期純利益	182,297	160,777
法人税、住民税及び事業税	51,437	43,594
法人税等調整額	4,070	4,481
法人税等合計	55,508	48,075
当期純利益	126,789	112,701
非支配株主に帰属する当期純利益	1	129
親会社株主に帰属する当期純利益	126,788	112,571

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	126,789	112,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,111	10,204
繰延ヘッジ損益	△6	7
為替換算調整勘定	△29	△238
退職給付に係る調整額	5,793	△3,350
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△34
その他の包括利益合計	21,867	6,588
包括利益	148,657	119,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,661	119,189
非支配株主に係る包括利益	△4	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	85,150	278,613	△1,110	485,395
当期変動額					
剰余金の配当			△24,956		△24,956
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,788		126,788
自己株式の取得				△25,047	△25,047
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の消却		△24,665		24,665	—
土地再評価差額金の取崩			2,017		2,017
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△285			△285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,951	103,848	△379	78,517
当期末残高	122,742	60,199	382,462	△1,490	563,913

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,463	△158	772	△2,969	3,275	83,383	2,034	570,813
当期変動額								
剰余金の配当								△24,956
親会社株主に帰属する 当期純利益								126,788
自己株式の取得								△25,047
自己株式の処分								2
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩			△2,017			△2,017		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	16,115	43		△88	5,803	21,873	△167	21,705
当期変動額合計	16,115	43	△2,017	△88	5,803	19,856	△167	98,205
当期末残高	98,579	△115	△1,244	△3,057	9,078	103,239	1,867	669,019

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	60,199	382,462	△1,490	563,913
当期変動額					
剰余金の配当			△29,906		△29,906
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,571		112,571
自己株式の取得				△36,013	△36,013
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	82,665	△36,013	46,652
当期末残高	122,742	60,198	465,127	△37,503	610,565

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,579	△115	△1,244	△3,057	9,078	103,239	1,867	669,019
当期変動額								
剰余金の配当								△29,906
親会社株主に帰属する 当期純利益								112,571
自己株式の取得								△36,013
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,203	40		△284	△3,341	6,618	100	6,718
当期変動額合計	10,203	40	—	△284	△3,341	6,618	100	53,370
当期末残高	108,782	△74	△1,244	△3,342	5,737	109,858	1,967	722,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,297	160,777
減価償却費	7,049	7,855
減損損失	3,631	339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△836	△36
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,272	△6,632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,475	6,234
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△342	△1,564
受取利息及び受取配当金	△4,332	△4,526
支払利息	1,684	1,277
投資有価証券評価損益(△は益)	3	91
関連事業損失	-	167
投資有価証券売却損益(△は益)	△758	△122
固定資産売却損益(△は益)	△34	△1,642
固定資産除却損	274	188
持分法による投資損益(△は益)	△1,003	△1,283
売上債権の増減額(△は増加)	△21,537	△99,706
未成工事支出金の増減額(△は増加)	16,948	7,641
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△4,615	△10,238
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	704	△1,046
未収入金の増減額(△は増加)	4,085	11,545
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,356	233
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,217	△1,822
投資その他の資産・その他の増減額(△は増加)	3,373	△251
仕入債務の増減額(△は減少)	85,141	△3,127
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△27,145	△48,947
預り金の増減額(△は減少)	11,011	△27,110
その他	6,519	△7,883
小計	254,942	△19,588
利息及び配当金の受取額	4,792	4,971
利息の支払額	△1,684	△1,283
法人税等の支払額	△51,031	△55,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,020	△71,028

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	705	△30,056
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,354	△46,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	591	9,478
投資有価証券の取得による支出	△6,171	△17,362
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,040	2,116
その他	336	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,852	△82,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,104	△9,380
長期借入れによる収入	44,850	12,600
長期借入金の返済による支出	△43,404	△19,725
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△100	△2,950
社債の発行による収入	19,968	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
ノンリコース社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△25,047	△36,013
配当金の支払額	△24,956	△29,906
その他	△888	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,682	△96,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△926	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,559	△249,761
現金及び現金同等物の期首残高	534,787	687,346
現金及び現金同等物の期末残高	687,346	437,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,776百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,557百万円に含めて表示しております。なお、同一納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ20,227百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	18,143百万円	18,557百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

2001年11月30日及び2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	2,374百万円 (△1,488百万円)	2,471百万円 (△1,284百万円)
(注) △は含み益を表しております。		

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	2,894百万円	2,876百万円
投資その他の資産・その他	1,589	1,738
土地	6,310	—
建物・構築物	1,182	—
機械、運搬具及び工具器具備品	10	—
計	11,988	4,615
上記に係る債務	5,050百万円	—百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
追加出資義務	15,680百万円	—百万円

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	630百万円	170百万円

6 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	6,310百万円	—百万円
建物・構築物	1,182百万円	—百万円
現金預金	708百万円	—百万円
その他	22百万円	—百万円

7 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日及び末日前日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	592百万円	315百万円
電子記録債権	1,066百万円	164百万円
営業外受取手形	53百万円	29百万円
支払手形	6,605百万円	5,606百万円
電子記録債務	21,628百万円	30,407百万円
営業外支払手形	8百万円	12百万円
営業外電子記録債務	—百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,177,100百万円	1,236,315百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	894百万円	627百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	11,608百万円	12,471百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	441,269	1,020,765	113,736	1,575,770	9,727	1,585,497	—	1,585,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,161	39,787	6,094	71,044	2,574	73,618	△73,618	—
計	466,430	1,060,553	119,831	1,646,815	12,301	1,659,116	△73,618	1,585,497
セグメント利益	71,518	96,399	12,965	180,883	1,114	181,997	△138	181,859
その他の項目								
減価償却費	3,135	2,895	1,064	7,094	79	7,174	△124	7,049
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,171	△4,100	—	△6,272	—	△6,272	—	△6,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△138百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	439,109	1,087,671	114,855	1,641,636	9,241	1,650,877	—	1,650,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,543	42,767	7,042	79,353	2,869	82,222	△82,222	—
計	468,653	1,130,439	121,897	1,720,990	12,110	1,733,100	△82,222	1,650,877
セグメント利益	53,097	87,685	12,911	153,695	1,144	154,839	△1,516	153,323
その他の項目								
減価償却費	3,356	2,881	1,752	7,990	90	8,081	△225	7,855
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△468	△6,163	—	△6,632	—	△6,632	—	△6,632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,516百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等△1,432百万円、のれん償却額△83百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	183	218	3,284	3,686	—	△55	3,631

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	327	12	—	339	—	—	339

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,975.02円	3,302.86円
1株当たり当期純利益	561.36円	511.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 2017年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	126,788	112,571
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	126,788	112,571
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	225,859	219,910

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年5月10日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の改善を目的としております。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得し得る株式の総数

8,300千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.81%)

(4)株式の取得価額の総額

280億円(上限)

(5)取得期間

2019年5月13日～2019年9月30日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	639,063	426,771
受取手形	7,983	7,261
完成工事未収入金	368,412	454,972
販売用不動産	19,777	20,582
未成工事支出金	45,070	41,306
開発事業等支出金	4,236	8,218
その他	57,263	47,568
貸倒引当金	△131	△99
流動資産合計	1,141,676	1,006,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,934	84,940
減価償却累計額	△35,108	△36,647
建物(純額)	33,826	48,293
構築物	2,978	3,399
減価償却累計額	△2,425	△2,470
構築物(純額)	552	928
機械及び装置	9,426	9,976
減価償却累計額	△8,316	△8,694
機械及び装置(純額)	1,110	1,282
車両運搬具	645	965
減価償却累計額	△259	△388
車両運搬具(純額)	386	577
工具器具・備品	8,292	8,456
減価償却累計額	△7,311	△7,367
工具器具・備品(純額)	980	1,088
土地	74,610	97,037
建設仮勘定	1,357	1,012
有形固定資産合計	112,825	150,219
無形固定資産	9,334	10,097
投資その他の資産		
投資有価証券	305,114	335,845
関係会社株式	77,790	78,236
その他の関係会社有価証券	7,900	8,562
関係会社長期貸付金	9,025	9,594
破産更生債権等	60	—
長期前払費用	267	198
その他	22,903	23,039
貸倒引当金	△8,813	△9,293
投資その他の資産合計	414,248	446,182
固定資産合計	536,409	606,500
資産合計	1,678,085	1,613,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,117	14,788
電子記録債務	89,488	85,777
工事未払金	337,861	363,599
短期借入金	53,700	65,965
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	197	245
未払法人税等	29,084	16,282
未成工事受入金	136,271	90,358
預り金	248,156	204,813
完成工事補償引当金	1,867	2,584
工事損失引当金	8,558	1,815
その他	28,485	25,256
流動負債合計	968,788	871,486
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,608	53,438
リース債務	277	253
退職給付引当金	25,057	24,870
繰延税金負債	4,626	13,688
関係会社事業損失引当金	1,010	819
環境対策引当金	30	—
その他	6,762	7,002
固定負債合計	148,374	140,072
負債合計	1,117,163	1,011,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	29,816	29,816
資本剰余金合計	60,502	60,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	158,500	231,500
繰越利益剰余金	123,417	116,613
利益剰余金合計	283,331	349,527
自己株式	△1,490	△37,503
株主資本合計	465,086	495,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,842	106,253
繰延ヘッジ損益	△6	0
評価・換算差額等合計	95,835	106,254
純資産合計	560,921	601,523
負債純資産合計	1,678,085	1,613,082

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,252,133	1,307,089
開発事業等売上高	21,182	21,335
売上高合計	1,273,316	1,328,425
売上原価		
完成工事原価	1,043,343	1,120,749
開発事業等売上原価	14,510	13,853
売上原価合計	1,057,853	1,134,603
売上総利益		
完成工事総利益	208,790	186,340
開発事業等総利益	6,672	7,481
売上総利益合計	215,462	193,821
販売費及び一般管理費	57,816	60,052
営業利益	157,645	133,769
営業外収益		
受取利息	429	189
有価証券利息	2	8
受取配当金	4,591	4,954
その他	336	755
営業外収益合計	5,359	5,907
営業外費用		
支払利息	885	797
社債利息	333	186
租税公課	12	445
支払手数料	44	355
その他	595	74
営業外費用合計	1,870	1,859
経常利益	161,134	137,817
特別利益		
投資有価証券売却益	716	144
関係会社清算益	—	38
その他	23	13
特別利益合計	739	197
特別損失		
減損損失	297	163
固定資産除却損	227	183
投資有価証券評価損	3	91
関連事業損失	232	258
その他	155	82
特別損失合計	915	779
税引前当期純利益	160,958	137,235
法人税、住民税及び事業税	46,717	36,666
法人税等調整額	2,115	4,467
法人税等合計	48,833	41,133
当期純利益	112,125	96,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	54,481	85,167	1,414	94,500	100,249	196,163
当期変動額								
別途積立金の積立						64,000	△64,000	—
剰余金の配当							△24,956	△24,956
当期純利益							112,125	112,125
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△24,665	△24,665				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△24,665	△24,665	—	64,000	23,168	87,168
当期末残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	158,500	123,417	283,331

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,110	402,962	80,101	△0	80,101	483,064
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△24,956				△24,956
当期純利益		112,125				112,125
自己株式の取得	△25,047	△25,047				△25,047
自己株式の処分	1	2				2
自己株式の消却	24,665	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,740	△6	15,734	15,734
当期変動額合計	△379	62,123	15,740	△6	15,734	77,857
当期末残高	△1,490	465,086	95,842	△6	95,835	560,921

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	158,500	123,417	283,331
当期変動額								
別途積立金の積立						73,000	△73,000	—
剰余金の配当							△29,906	△29,906
当期純利益							96,102	96,102
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	73,000	△6,804	66,195
当期末残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	231,500	116,613	349,527

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,490	465,086	95,842	△6	95,835	560,921
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△29,906				△29,906
当期純利益		96,102				96,102
自己株式の取得	△36,013	△36,013				△36,013
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,411	7	10,419	10,419
当期変動額合計	△36,013	30,182	10,411	7	10,419	40,601
当期末残高	△37,503	495,268	106,253	0	106,254	601,523

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	520,407	411,058	△109,349	△21.0
建 築 事 業	1,099,950	1,148,973	49,023	4.5
開 発 事 業	113,411	124,586	11,174	9.9
そ の 他	9,727	9,241	△485	△5.0
合 計	1,743,497	1,693,859	△49,637	△2.8

② 売上高

区 分	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	441,269	439,109	△2,159	△0.5
建 築 事 業	1,020,765	1,087,671	66,906	6.6
開 発 事 業	113,736	114,855	1,118	1.0
そ の 他	9,727	9,241	△485	△5.0
合 計	1,585,497	1,650,877	65,380	4.1

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	736,939	708,887	△28,051	△3.8
建 築 事 業	1,669,621	1,730,923	61,302	3.7
開 発 事 業	659	10,391	9,731	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	2,407,220	2,450,202	42,981	1.8

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	183,724 (12.9%)	106,296 (8.0%)	△77,428	△42.1
	国内民間	206,641 (14.6)	123,472 (9.2)	△83,169	△40.2
	海外	1,168 (0.1)	42,123 (3.1)	40,955	—
	計	391,534 (27.6)	271,892 (20.3)	△119,642	△30.6
建築事業	国内官公庁	91,771 (6.5)	182,831 (13.7)	91,059	99.2
	国内民間	881,578 (62.2)	817,671 (61.2)	△63,906	△7.2
	海外	31,588 (2.2)	32,939 (2.5)	1,350	4.3
	計	1,004,938 (70.9)	1,033,442 (77.4)	28,503	2.8
合計	国内官公庁	275,495 (19.4)	289,127 (21.7)	13,631	4.9
	国内民間	1,088,220 (76.8)	941,144 (70.4)	△147,075	△13.5
	海外	32,757 (2.3)	75,062 (5.6)	42,305	129.2
	計	1,396,472 (98.5)	1,305,334 (97.7)	△91,138	△6.5
開発事業	11,579 (0.8)	21,910 (1.6)	10,331	89.2	
その他	9,502 (0.7)	9,352 (0.7)	△149	△1.6	
合計	1,417,554 (100.0)	1,336,596 (100.0)	△80,957	△5.7	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

(学) 東京国際大学 (仮称) 東京国際大学池袋国際キャンパス新築工事

千葉県 千葉市 千葉市新庁舎整備工事

東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ(株) 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ
東北事業所新棟新築工事

東北地方整備局(建設局) 成瀬ダム原石山採取工事(第1期)

徳島津田バイオマス発電所(同) 徳島津田バイオマス発電所

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	162,746 (12.8%)	162,902 (12.3%)	156	0.1
	国内民間	135,838 (10.6)	139,035 (10.4)	3,197	2.4
	海外	19,332 (1.5)	17,214 (1.3)	△2,118	△11.0
	計	317,917 (24.9)	319,152 (24.0)	1,234	0.4
建築事業	国内官公庁	164,054 (12.9)	187,278 (14.1)	23,224	14.2
	国内民間	763,643 (60.0)	796,809 (60.0)	33,165	4.3
	海外	6,517 (0.5)	3,849 (0.3)	△2,668	△40.9
	計	934,215 (73.4)	987,937 (74.4)	53,721	5.8
合計	国内官公庁	326,800 (25.7)	350,181 (26.4)	23,380	7.2
	国内民間	899,482 (70.6)	935,844 (70.4)	36,362	4.0
	海外	25,850 (2.0)	21,063 (1.6)	△4,786	△18.5
	計	1,252,133 (98.3)	1,307,089 (98.4)	54,956	4.4
開発事業		11,680 (0.9)	11,983 (0.9)	302	2.6
その他		9,502 (0.8)	9,352 (0.7)	△149	△1.6
合計		1,273,316 (100.0)	1,328,425 (100.0)	55,109	4.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

三菱地所(株)	東京商工会議所(株)	丸の内二重橋ビル 新築工事
三井不動産(株)	三菱地所(株)	(仮称) TGMM芝浦プロジェクト (A棟・ホテル棟新築工事)
日本テレビ放送網(株)		(仮称) 麴町新スタジオ棟建設プロジェクト
北海道開発局旭川開発建設部		天塩川サンルダム建設事業の内 堤体建設工事
西日本高速道路(株)		新名神高速道路 生野大橋(PC上部工)工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	365,944 (16.0%)	309,337 (13.5%)	△56,606	△15.5
	国内民間	293,843 (12.9)	278,281 (12.2)	△15,562	△5.3
	海外	26,584 (1.2)	51,493 (2.2)	24,909	93.7
	計	686,372 (30.1)	639,112 (27.9)	△47,260	△6.9
建築事業	国内官公庁	338,072 (14.8)	333,625 (14.6)	△4,446	△1.3
	国内民間	1,230,286 (53.9)	1,251,148 (54.6)	20,862	1.7
	海外	27,959 (1.2)	57,049 (2.5)	29,089	104.0
	計	1,596,318 (69.9)	1,641,823 (71.7)	45,504	2.9
合計	国内官公庁	704,017 (30.8)	642,963 (28.1)	△61,053	△8.7
	国内民間	1,524,130 (66.8)	1,529,429 (66.8)	5,299	0.3
	海外	54,544 (2.4)	108,543 (4.7)	53,998	99.0
	計	2,282,691 (100.0)	2,280,935 (99.6)	△1,755	△0.1
開発事業		265 (0.0)	10,192 (0.4)	9,927	—
その他		— (—)	— (—)	—	—
合計		2,282,956 (100.0)	2,291,127 (100.0)	8,171	0.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

(独行) 日本スポーツ振興センター 新国立競技場整備事業(第Ⅱ期)

(株) ホテルオークラ (仮称) 虎ノ門2-10計画

三井不動産(株) (仮称) 豊洲二丁目駅前地区第一種市街地再開発事業
2-1街区AC棟新築工事

東日本高速道路(株) 東京外環自動車道 田尻工事

中日本高速道路(株) 東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 大泉南工事

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

- ・ 該当事項なし

② その他役員の異動 (予定年月日: 2019年6月26日)

・ 新任取締役候補

取締役	白川 浩	(現 専務執行役員 建築営業本部長(第二)))
取締役	相川 善郎	(現 常務執行役員 建築総本部長兼建築本部長 常務執行役員))
取締役	木村 普	(現 営業総本部副本部長(土木営業統括)兼 土木営業本部長))
取締役	村上 隆男	(現 サッポロホールディングス(株) 名誉顧問))
取締役	大塚 紀男	(現 日本精工(株)相談役))
取締役	國分 文也	(現 丸紅(株)取締役会長))

(注) 村上隆男氏、大塚紀男氏、國分文也氏は社外取締役の候補者である。

・ 退任予定取締役

取締役	台 和彦	(副会長執行役員に就任予定))
取締役	堺 政博	(現 副社長執行役員 営業総本部長))
取締役	吉成 泰	(現 常務執行役員 医療・医薬営業本部長(第四)))
取締役	辻 亨)
取締役	數土 文夫)

(注) 辻亨氏及び數土文夫氏は社外取締役である。

・ 新任監査役候補

常勤監査役	林 隆	(現 大成有楽不動産(株)顧問))
常勤監査役	野間 昭彦	(現 国際支店国際事業推進部長))

・ 退任予定監査役

常勤監査役	阿久根 操	(当社顧問(非常勤)に就任予定))
常勤監査役	松山 隆史	(当社顧問(非常勤)に就任予定))

③ 取締役・監査役・執行役員・エグゼクティブ・フェロー 一覧(ご参考)

取締役・監査役(2019年6月26日予定)

役 職	氏 名
代表取締役会長	山 内 隆 司
代表取締役社長	村 田 誉 之
代表取締役	桜 井 滋 之
代表取締役	田 中 茂 義
取 締 役	矢 口 則 彦
取 締 役	白 川 浩
取 締 役	相 川 善 郎
取 締 役	木 村 普
取 締 役	西 村 篤 子
取 締 役	村 上 隆 男
取 締 役	大 塚 紀 男
取 締 役	國 分 文 也
常勤監査役	林 隆
常勤監査役	野 間 昭 彦
監 査 役	前 田 晃 伸
監 査 役	森 地 茂
監 査 役	宮 越 極
監 査 役	斉 藤 邦 俊

- (注) 1 西村篤子氏、村上隆男氏、大塚紀男氏及び國分文也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 前田晃伸氏、森地茂氏、宮越極氏及び斉藤邦俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

執行役員(2019年4月1日現在)

氏名	役職及び担当
村田 誉之	社長
田中 茂義	副社長執行役員 土木本部長兼安全担当
桜井 滋之	副社長執行役員 管理本部長
堺 政博	副社長執行役員 営業総本部長
繁 治義	専務執行役員 営業総本部建築営業担当
金井 克行	専務執行役員 都市開発本部長
近藤 昭二	専務執行役員 名古屋支店長
矢口 則彦	専務執行役員 営業総本部副本部長(建築営業統括)
金井 隆夫	専務執行役員 西日本営業本部長
白川 浩	専務執行役員 建築営業本部長(第二)
本部 和彦	常務執行役員 技術担当兼エネルギー・環境担当
大嶋 匡博	常務執行役員 社長室長
吉成 泰	常務執行役員 医療・医薬営業本部長(第四)
岡田 雅晴	常務執行役員 建築営業本部長(第三)
吉川 正夫	常務執行役員 営業総本部建築営業担当
加賀田 健司	常務執行役員 関西支店長
谷山 二郎	常務執行役員 土木本部副本部長兼土木部長
相川 善郎	常務執行役員 建築総本部長兼建築本部長
平野 啓司	常務執行役員 国際支店長
土屋 弘志	常務執行役員 建築営業本部長(第一)
守田 進	常務執行役員 エネルギー本部長
今 憲昭	常務執行役員 調達本部長
林 伸行	常務執行役員 土木本部土木設計部長
山本 篤	常務執行役員 営業推進本部長
木村 普	常務執行役員 営業総本部副本部長(土木営業統括)兼 土木営業本部長 ソリューション営業本部長兼
岩田 丈	常務執行役員 まちづくり・IRプロジェクト担当兼 オリンピック・パラリンピック担当
須藤 史彦	常務執行役員 東京支店長
北口 雄一	常務執行役員 東京支店新国立競技場担当
櫻井 安満	常務執行役員 国際支店副支店長
今村 聡	常務執行役員 原子力本部長
北野 俊	常務執行役員 安全本部長
原田 浩史	常務執行役員 土木本部プロジェクト担当
寺本 剛啓	常務執行役員 横浜支店長
小口 新平	執行役員 西日本営業本部副本部長(建築)
山本 卓	執行役員 営業総本部建築営業担当
鈴木 淳司	執行役員 設備本部長
園田 俊一	執行役員 建築営業本部(第三)副本部長

氏名	役職及び担当	
太田 誠	執行役員	土木本部国際管理部長
稲葉 徹	執行役員	国際支店副支店長(建築)
亀澤 靖	執行役員	環境本部長
澤 新三郎	執行役員	建築営業本部(第一)副本部長
川村 信司	執行役員	九州支店長
岡田 正彦	執行役員	秘書部長
安部 吉生	執行役員	土木営業本部副本部長兼統括営業部長兼 オリンピック・パラリンピック担当
江島 明	執行役員	中国支店長
西岡 巖	執行役員	北信越支店長
中屋 亮	執行役員	四国支店長
池内 義彦	執行役員	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
長島 一郎	執行役員	技術センター長
鍾 維宇	執行役員	国際営業本部台北営業所長兼 営業部(台湾)統括営業部長
北川 克彦	執行役員	営業総本部建築営業担当
白川 賢志	執行役員	千葉支店長
高浜 信一郎	執行役員	エンジニアリング本部長
平田 尚久	執行役員	東北支店長
奥畑 浩一郎	執行役員	関東支店長
平島 信一	執行役員	札幌支店長
青木 俊彦	執行役員	国際支店副支店長(土木)兼土木部長
浜中 稔	執行役員	建築営業本部(第二)副本部長

エグゼクティブ・フェロー(役員待遇)(2019年4月1日現在)

氏名	役職及び担当	
柄 登志彦	エグゼクティブ・フェロー	社長室情報企画担当
池田 宏俊	エグゼクティブ・フェロー	建築総本部副本部長
加藤 美好	エグゼクティブ・フェロー	エネルギー・環境担当
篠崎 洋三	エグゼクティブ・フェロー	設計本部副本部長
丸屋 剛	エグゼクティブ・フェロー	技術センター副技術センター長兼 社会基盤技術研究部長
山村 貴晴	エグゼクティブ・フェロー	都市開発本部副本部長